

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	35481
事業名	保全推進費					
評価担当課	所属名	都)建築部 建築保全課				
	課長名	東山 葉一	担当者名	室腰 亮一	電話番号	011-211-2811
施策名	主	都市基盤の維持・保全と防災力の強化				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	老朽化の進む事業対象施設の適切な保全改修等を実施する。			
		長期	今後一斉に更新時期を迎える市有建築物の長寿命化及び保全費用の平準化を図る。			
	取組内容	市有建築物の計画的な保全等を建築部で一元的に実施する。 ①計画的な保全改修等:保全情報の一元管理を行い、計画修繕及び緊急修繕等を実施する。 ②環境負荷低減の取組:保全改修時に省エネルギー機器への更新を実施する。 ③バリアフリー改善:不特定多数又は高齢者、障がい者が利用する施設(市有特別特定建築物)の保全改修に合わせてバリアフリー改善を実施する。				
	実施結果	計画的な保全改修等を105施設で実施した。				
事業実施における工夫点	外部委託を活用することで、施設の老朽化に伴い増加傾向にある業務の効率化を図るとともに、緊急性の高い修繕を迅速に処理できる体系としている。					
対象者	施設利用者、高齢者及び障がい者、施設所管部局	開始	平成20年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	「建築基準法」「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」「市有建築物の資産管理基本方針」「札幌市建築物の保全及び整備に関する要綱」					
他都市の状況	長寿命化に関わる方針等は、ほぼ全ての都道府県並びに市区町村において策定されている。方針等に基づき計画的な保全が行われているが、例えば横浜市では平成17年度から保全の一元化を目指し、公共建築部保全推進課が計画的な修繕及び緊急的な保全工事を実施している。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	5,420,791	6,776,000	6,707,630	5,501,000	
うち特定財源	2,604,017	4,696,465	981,000	3,355,504	
人工	4.6	4.6	4.6	4.6	
人件費	33,120	33,120	33,120	33,120	
計(事業費+人件費)	5,453,911	6,809,120	6,740,750	5,534,120	
事業費の内訳	令和3年度決算	委託料(設計・工事監理費・札幌市住宅管理公社委託費)1,412,223千円 請負工事費5,126,687千円 その他168,720千円			
	令和4年度予算	委託料(設計・工事監理費・札幌市住宅管理公社委託費)1,615,076千円 請負工事費3,845,642千円 その他40,282千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	保全推進事業対象施設数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	478	478	475	470	
活動指標2	指標名	保全実施施設数(年間)			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	11	11	11	12	
成果指標1	指標名	市有特別特定建築物バリアフリー改善工事実施施設数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	5	2	2	6	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	計画した40施設のほか、緊急修繕等合計105施設の保全改修を実施した。保全改修に伴う省エネ機器の導入を行った。またバリアフリー改善についても計画した施設にて行った。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	保全改修は、市で作成した保全基準、外部委託で作成した保全計画・修繕計画に基づいて、中長期を見据えた計画保全を行った。また、事業量の精査および契約差金を弾力的に運用し、緊急修繕にも対応した。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	保全改修を実施する施設の選定は、保全情報システムおよび施設からのヒアリング、現地調査を踏まえ決定している。また事業の実施は、一部を外部委託として効率化を図るとともに、緊急修繕を迅速に処理できる体制としている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	保全改修では、建物の長寿命化を目的としているため、施設の機能的な改善や単純なレベルアップ等は行っていない。このため、上記に起因するニーズには対応していないが、実施に当たっては施設所管局、管理者等にヒアリングを行い、可能な範囲で対応することとしている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	施設及び所管部とさらなる連携を図ることで、突発的な故障に起因する利用者への影響を最小限とすること、ならびに保全工事による運営中の施設への影響を最小限にする更なる取り組みが必要である。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	債務負担行為を活用することで、適切な時期の保全を実施し、かつ契約差金を活用した迅速な対応を行った。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	保全改修の一元的な実施により、限られた予算の弾力的かつ効率的な運用が可能となっている。また適切な時期に保全を行うことで、結果建替時期の分散化による支出の平準化及びライフサイクルコストの低減を実現している。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 対象施設の状況を事前に的確に把握することにより、事業費のさらなる平準化を行い効率的な保全を実施する。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 現状と同程度の保全を実施できるだけの予算を確保する。		見直し効果額	0 千円